

平成23年度 施策マネジメントシート【22年度評価+前期4年間の取組評価(総括)】 作成:23年5月

施策コード 73	施策名 住民組織間の交流・連携の推進	政策名 自立・連携した地域づくり
施策区分 重点施策	主管部等名 総務部	施策主管課 地域づくり・庶務課
	課長名 三浦 伸一	内線 2110
	施策関係課 飯田市公民館	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
住民組織	住民組織の数	団体	20	20	20	20	20	20	20
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
互いに交流連携し活動する	交流連携して行った活動の数	回数	1,280 (700)	1,274 (800)	855	752	895	980	1,300
成果指標設定の考え方	互いに交流連携し活動する・・・各地区のまちづくり委員会(H18までは自治会。以下の項目も同様)、がそれ以外の団体と交流・連携を行った回数を増やす。								
成果指標の把握方法(算定式など)	実績報告(地域から報告される事業内容から推察する) 各地区のまちづくり委員会とそれ以外の団体が交流・連携して行った活動の数(地域づくり・庶務課調査)								
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p>交流・連携活動そのものが目的ではないが、それが促進されること自体の意義は大きい。従って「明確な目的を持つての交流・連携活動」の数を指標とする。</p> <p>全ての住民が交流・連携活動に参加することが好ましいが現実的ではない。地域自治組織による組織の一元化によって、各種団体がまちづくり委員会に再編・包含され、当初、交流連携の回数は減少していくことが想定される。また、新しい住民組織が立ち上がることによって、新たな発想の下、新しい取り組みが生まれる可能性も否定できない。したがって、組織の再編によって、活動回数を予測することは困難なため現状に近い数値を目標値とすることとした。</p> <p>しかしながら、まちづくり委員会の再編で地域コミュニティが再生され、連携が広がり良質な交流が生まれるチャンスかもしれない。これからの交流は、回数より参加する住民の満足度が高まらなければならないことにも留意しなくてはならない。</p> <p>前提となる条件 平成19年度より地域自治組織が導入され、飯田市自治基本条例が施行された。</p>								

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	住民組織間の交流連携のための支援を行う。	住民組織が交流連携して行った活動の数	980	1,300
市民等 住民組織	交流を行う 連携して活動する	交流・連携して活動した団体の数 、 地域の課題解決に交流・連携した団体の数 充実感・満足度の指標	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括				
事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治振興センターは住民組織による相互の交流を支援している。</li> <li>ムトス飯田支援事業を通じてまちづくり活動を行なう市民活動団体や住民組織を支援し、ムトス飯田交流会において市民活動団体などの交流の機会を設けた。</li> <li>市民活動団体等の活動内容を紹介する冊子を作成し、広く市民や地域へ発信した。</li> </ul>			
(2) 施策の成果達成度とその考察				
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した	
	成果指標は向上した。			
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい		

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?</p>	<p>組織体制の変化(地域自治組織のスタート) 飯田市自治基本条例が施行された。(中で地域活動のあり方について謳っている。) )平成19年度からの市内20地区に地域自治組織が組織された。(上・南信濃の2地区については、合併時より導入。) )このため、団体の統合、再編による活動の見直しにより、交流・連携を行う回数について予測することが不可能なため、成果指標の目標設定については平成17年度の数値から現状維持とした。 平成22年度は、ムトス助成事業がスタートして20年目となることから、実施内容や審査内容と変更した。</p>
<p>この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p>	<p>ムトス事業は住民自らが立ち上げる事業と地域の特徴を踏まえた事業を対象としており、多くの住民の取り組みがある。 施策でなく、事務事業でよい。施策 72への施策統合も検討されたい。 施策の課題認識で、具体的な展開がみられないので、検討されたい。 まちづくり委員会で、成果のあった活動の情報交換が必要である。 まちづくり委員会で住民参加意識を高める仕組みが必要である。 公の事も自分の事と同じように大切にできるような、自立への意識改革が必要である。</p>

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	7,261	7,000	7,000	9,000	
関連する事務事業の数(事業)	1	1	1	1	

6. 前期4年間の取組評価(総括)(セルの色が黄色の項目は政策・施策体系前期総括表(No. 1)に転記されます。)

<p>施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価</p>	<p>・まちづくり組織は、地域活動の中核組織として交流・連携を進め、自治振興センターは住民組織による相互の交流を支援している。 ・ムトス飯田支援事業は、地域、団体及びグループの自主的な取り組みを支援しており、この事業を通して市民のまちづくりへの参画意識を高めている。 ・ムトス飯田支援事業を通じてまちづくり活動を行なう住民組織を支援し、ムトス飯田交流会の機会を設け、住民組織や市民活動団体の交流を図った。</p>
<p>施策の現状と課題</p>	<p>・地域づくりを進めるために、多様な団体の連携は重要である。また、地域を超えて連携する課題も生じていることから、地域間交流を支援する必要がある。 ・地域内にあっても、地縁組織だけではなく小グループなどの多様な団体と交流・連携して地域づくりを推進することが重要である。 ・明確な目的を持った交流・連携を促進・支援することが重要である。また、コーディネーター役が必要である。</p>
<p>主体別の役割の発揮状況</p>	<p>・地域を超えて共通する課題については、20地区まちづくり委員会が連携して活動している。 ・ムトス事業は市民で構成されているムトス推進委員会が自主的に運営している。</p>
<p>行政として多様な主体に対する協働の働きかけの状況</p>	<p>・ムトス飯田支援事業を通じて市民活動を支援している。</p>
<p>多様な主体の協働を推進していくための課題</p>	<p>・市民のまちづくり、地域づくりへの参画意識を高めていく必要がある。 ・多様な主体が積極的にまちづくり、地域づくりに参画するための仕組みを拡充することも重要である。</p>